

太平洋戦争の遺産と現代的意義

庄司 潤一郎

今年度の戦争史研究国際フォーラム（以下、フォーラムと略記）は、テーマを「太平洋戦争の遺産と現代的意義」と設定した。戦史研究センターでは、現在、仮称ではあるが、「太平洋戦争史シリーズ」の編さんに着手している。本シリーズに資することを目的として、2007年度より、太平洋戦争に焦点を当て、フォーラムのテーマを設定してきた。

2007年度は、「太平洋戦争の新視点―戦争指導・軍政・捕虜―」、2008年度は、「太平洋戦争と連合国の対日戦略―開戦経緯を中心として―」、2009年度は、「太平洋戦争とその戦略」、2010年度は、「太平洋戦争と枢軸国の戦略―ドイツを中心に―」、昨年度は、「総力戦としての太平洋戦争」と題して行ってきた。フォーラムでは、日本のほか、中国、シンガポール、米国、カナダ、オーストラリア、英国、ドイツ、イタリア、オランダ、ロシアの、のべ10カ国から著名な研究者を招き、「基調講演」、「特別講演」及び発表、それらを踏まえた活発な議論を行ってきた。ペーパーを含めフォーラムの成果については、防衛研究所のウェブサイトにおいて公開してきた。

これまでのフォーラムでは、開戦経緯から枢軸国の戦略、総力戦まで多岐にわたるテーマを扱ってきたが、今年度は太平洋戦争企画の第6弾として、「太平洋戦争の遺産と現代的意義」という総括的なテーマとした。ご案内のとおり、日本では先の大戦に関する歴史認識が大きく分かれており、それは、戦争の呼称に象徴されている。「太平洋戦争」のほか、「大東亜戦争」、「アジア・太平洋戦争」、「15年戦争」など様々な呼称が使われている。特に近年、「太平洋戦争」という呼称では、太平洋戦域における米国との戦争のみに焦点が当てられ、中国及び東南アジアを中心とするアジアでの戦いが捨象されてしまうとの観点から、学界では、「アジア・太平洋戦争」の台頭と「大東亜戦争」の復活といった現象が見られる¹。

本フォーラムでは、これまでの経緯から、今年度も「太平洋戦争」を使用しているが、もちろん、中国や東南アジアなどに関する発表が実施されていることが物語るように、日米の戦いに限定するのではなく、アジアでの戦い、さらに真珠湾攻撃以前の中国での戦いを包含していることは言うまでもない。

本フォーラムの趣旨について、3点述べる。第一に、太平洋戦争は、戦場となったアジア

¹ 庄司潤一郎「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月。

をはじめ関係した国々や地域に、政治・軍事・経済・社会・文化のあらゆる面の物心両面にわたって影響を及ぼし、その結果、大きな変化をもたらした。そうした影響と、同戦争を今日の視点から見た際の歴史的意義（意味）について、比較検討することによって、現時点における同戦争の総括を試みることを、本フォーラムの目的としている。太平洋戦争の「遺産」、「意義」云々と言うと、日本ではイデオロギーの影響を受けて、「自存自衛」、「アジア解放」、あるいは「侵略」といった議論に特化されがちであるが、この場では客観的に各国に及ぼした影響と現代的意義について議論したいと思う。

第二に、「東アジア」、「南方」及び「欧米」の3つのセッションを設け、日本、中国、東南アジア、オーストラリア、英国、米国を対象とした。これまで、太平洋戦争の遺産について議論した国際会議はあまり存在しないが、例外の一つは、日米開戦 50 年の 1991 年に、山梨県の山中湖畔で開催された、「山中湖会議」と称された国際会議ではないかと思われる²。同会議の第Ⅱ部は「戦争の衝撃と遺産」と題され、日本、朝鮮半島及び台湾といった日本の植民地、中国、さらにはインドネシアとフィリピンといった東南アジアというアジア諸国を対象として議論がなされた。しかし、太平洋戦争は、戦場となった地域はもちろん、直接本土が地上戦の戦場とはならなかった参戦国にも大きな影響を及ぼしている。今回、米国、英国及びオーストラリアから研究者を招き、これらの国々に関しても議論を行うことは意義あるものと思う。

第三に、時間的に許す限り、現代的意義についても議論したいと思う³。と言うのも、例えば、先程触れた「山中湖会議」は、日米開戦 50 年の 1991 年に開催され、また戦後 50 年の 1995 年にも多くのプロジェクトが実施されたが、その後、日本及び日本を取り巻く国際的な環境は大きく変化した。9.11 を契機とする対テロ戦争の始まり、中国の台頭と日本の相対的衰退などである。さらに、それらに付随して日米関係も変容しつつある。

例えば、ブッシュ大統領は 2007 年、真珠湾攻撃と 9.11 に言及しつつ、次のように述べている。

「日本は、20 世紀のイデオロギー的な戦いにおけるアメリカの敵から、21 世紀のイデオロギー的な争いにおいてはアメリカ最強の同盟の一つに転換したのである」

こういった激動の 21 世紀初頭の時点から見て、20 世紀最大の戦争の一つであった太平

2 報告書は、細谷千博他編『太平洋戦争』（東京大学出版会、1993 年）として刊行された。また、太平洋戦争の遺産を論じた興味深い論文として、ジェームズ・W・モーリー（本宮一男訳）「太平洋戦争の原因論および帰結論について」『外交史料館報』第 3 号、1990 年 3 月がある。

3 現代的意義を論じた代表的な研究者は入江昭で、以下の論文がある。「アジア・太平洋戦争の意義－二〇世紀史におけるその多面性－」『国際問題』第 423 号、1995 年 6 月、「太平洋戦争とは何だったのか」『防衛研究所戦史部年報』第 2 号、1993 年 3 月、「二〇世紀の歴史と戦争」『戦後日本 占領と戦後改革 第 1 巻 世界史のなかの一九四五年』岩波書店、1995 年など。

洋戦争の歴史的意義（意味）は何であったか、再検討する意味は十分あるかと思う。

本フォーラムの概要は、次のとおりである。

最初にヘッドリー・ウィルモット博士が、「世界史における太平洋戦争の影響と意味」と題する基調講演を行った。ウィルモット博士はまず、第二次世界大戦を1937年から1975年までの「38年戦争」、あるいは1931年を起点とする「44年戦争」と捉える見方を提示した。はじまりは満州事変あるいは盧溝橋事件、そして終わりは最初のかつ最後の帝国であったポルトガルの植民地アンゴラの独立を指しており、それをもってほぼすべての帝国が終焉を迎えた。

次に太平洋戦争の特徴は、海軍の視点からすると「短い戦争」であった。世界第5位の大国の海軍が瞬間に消滅してしまったのである。また、米国にとっては「安上がり」な戦争であった。工業化によって、戦争の短期間化が実現し、結果として（沖縄を除いて）地上戦が避けられた。

一方、日本の指導者たちの最大の誤りは、クラウゼヴィッツのいう「戦争の性質を正確に理解すること」に失敗したことである。とりわけ米国と中国のナショナリズムを過小評価したこと、通商破壊戦による船舶の喪失を正確に予測できなかったことが重大であった。しかし、こうした誤りは、2001年以降の米国によっても繰り返されているものである。最後に欧米の価値観に対抗し、現状打破を目指した日本の敗北は、リンカーンのヘーゲルに対する勝利、すなわち自由民主主義の決定論的絶対主義に対する勝利を意味していると結論した。

第1セッションでは、「東アジア—日本と中国—」に焦点を当てた2名の研究者の発表とそれに対するコメントと質問がなされた。

最初に、黒沢文貴教授が、「再考・戦後の日本近代史認識—帝国日本の戦争と植民地支配をめぐる—」と題して発表した。この中で黒沢教授は、戦後の日本近代史認識は一樣ではなく、とりわけ太平洋戦争もしくは昭和戦前期についての歴史的事実と解釈とをめぐり異なる歴史認識が存在することが、戦後の日本近代史認識における大きな特徴の一つであるとする。そして、そのような昭和史をめぐる歴史認識分裂の要因の一つに、昭和期の戦争そのものが持つ複雑さがあり、それは結局のところ、昭和期の「戦争の構造」を全体としてどのように理解するのかという問いかけに、密接にかかわっていると指摘した。

しかし、その戦争理解の出発点となっているのが「太平洋戦争＝日米戦争」観と「その太平洋戦争にいたる昭和期の一連の侵略戦争」という歴史理解であり、それが今日の我々の昭和史を見る眼を曇らせ、「戦争の構造」の全体像をとらえ難くしていると指摘した。

それ故に、今日あらためて、「連続する一連の戦争」論と「太平洋戦争＝日米戦争」論とを、新たな眼でもって実証的に再考しても良いかもしれないと論じた。

次に、劉傑教授が、「中国近代史のなかの太平洋戦争―錯綜する近代史像をめぐって―」と題して発表した。この中で劉教授は、21 世紀の今日、中国における太平洋戦争の見方が大きく変化していると指摘した。その要因の一つが、中国における学術環境の変化である。中国には、日本と異なり、多様な歴史観が存在していないのは事実であるが、30 数年前に比べると、中国の歴史研究者の視野が広がっているとする。その一つが民国史観の提示であり、従来の革命史観との間で激しい論争を展開している。それが太平洋戦争に対する評価にも大きく影響している。

もう一つは、中国の大国化である。つまり中国はいつ大国への道を歩み始めたのかという問題関心が、研究者の間で注目されている。この中で、特に太平洋戦争の時代、つまり国民政府の時代において、中国が連合国との間で緊密な協調関係を築きながら、政治的にも外交的にも大国化していく、すなわち太平洋戦争の時代における中国の世界への登場というものが、中国の大国化の出発点であると主張する研究者も出てきた。そうすると太平洋戦争は従来の日中戦争の中でとらえるのではなくて、まったく新しいイメージで太平洋戦争が語られるようになる。このように現在の中国においては、太平洋戦争に関する様々な論点と視点が展開されていて、太平洋戦争をどのように見るのかということは、今日の中国の様々な問題とも直結していると論じた。

2 名の発表に対して、等松春夫教授は次のようにコメントした。太平洋戦争下の中国戦線は、政治的にも軍事的にも非常に複雑であり、地域によってその様相は異なっていた。また、日中戦争が太平洋戦争の一部になることによって、あるいは第二次世界大戦を含む世界戦争の一部になることによって、中国は少なくとも自分たちは負けないという保障を得ることができた。また中国が、世界戦争の一部として中国戦線の一翼を担うことによって、国際的地位を向上させる契機になった。これは中国近代史にとっては、画期的な出来事であった指摘した。

しかしその一方で、日本にとっての日中戦争は、太平洋戦争の一部になったことで、相対的に中国の位置づけが後退し、戦後の中国に対する記憶も矮小化されることになったとする。そして日米中の関係が、なぜ 1931 年から 1951 年までのわずか 20 年の間に、米国・中国対日本から日本・米国対中国という関係に変わったのか、これは議論に値することであると指摘した。

引き続き 2 名の発表者に対して、庄司は次のような質問をした。最初に黒沢教授に対して、日本本土で地上戦が生じなかったことが、戦後の日本人の太平洋戦争の見方にどのような影響を及ぼしたのかと質問した。これに対して黒沢教授は、沖縄や樺太を除けば日本本土

での地上戦はなかったが、戦後の日本人の歴史認識では、広島、長崎の原爆や各地の空襲などによって表象されるところの被害者意識が強く、戦争体験として語られることが多いとする。その一方で中国大陆における日本軍は、米国には負けたが中国には負けていないという認識があって、それが日本人の歴史認識の一つの特徴になっていると述べた。

次に庄司は劉教授に対して、中国が日本軍に占領されたことによって、その後の中国の近代化にどのような影響を及ぼしたのかと質問した。これに対して劉教授は、日本軍の占領地域には様々な形態があり、その政策も異なっていたことから、一概に一つの基準で評価するのは難しく、また日中関係を考える場合は、第一次世界大戦以降の日本の大陸政策なども考える必要があると指摘した。そして中国には、大きな被害を被ったにもかかわらず日本に勝ったという認識がある。いずれにしても、近代以降の日本と中国との様々な関係を、中国が国をまとめる一つの資源として活用していると述べた。

第2セッションでは、「南方—東南アジアとオーストラリアー」に焦点を当てて、2名の研究者の発表とそれに対するコメントと質問がなされた。

最初に立川京一室長が、「東南アジアにとっての太平洋戦争」と題して発表した。この中で立川室長は、まず東南アジアを一つのまとまった地域として見るマクロ的観点から、東南アジアという呼称や同地域を一つのまとまりとしてとらえる認識等、東南アジアの「登場」について述べた。次に、太平洋戦争が東南アジアの政治、軍事、経済、社会、文化等に及ぼした影響について、共通項を見出し、その提示を中心に、合わせて地域的相違の指摘も試みた。

そのうえで、東南アジアの人々が有する太平洋戦争期についての時代認識が、肯定的なものもあるが、大方はむしろ否定的で、戦争中、特に日本が占領下に置いた地域では、その過酷な施策に起因する怨嗟の念が根強く、何かのきっかけで顕在化してくる可能性は否定できないとする。そうした認識のもとで戦後の東南アジアと日本の関係は、様々な分野で戦前以上の関係が築かれているとする。その一方で、かつて植民地統治下に置かれていた東南アジア諸国は、戦後は旧宗主国よりも、ASEAN や周辺のアジア・太平洋諸国を重視するようになっていていると述べた。

次にピーター・デニス教授が、「昨日の敵は今日の友—オーストラリアと太平洋戦争の衝撃—」と題して発表した。この中でデニス教授は、第二次世界大戦、特に太平洋戦争は、オーストラリアに大きな影響をもたらしたと指摘する。第一に、アンザス条約、SEATO へと発展する、「強大な友好国」となった米国との同盟関係の確立である。

第二に、第二次世界大戦によって、オーストラリアが1901年の連邦樹立以来依拠してきた軍事モデル、すなわち小規模な職業的軍隊ではもはや適応できないことが示され、1947

年にはオーストラリアの常設軍が創設された。

第三に、第二次世界大戦は、直接的な防衛上の必要性という点でも、経済の総合的な頑強性という点でも、人口が重要であることを立証し、それによってオーストラリアは、大規模な移民政策を採用した。多文化主義への抵抗も一部にあるが、21 世紀のオーストラリアが 1940 年代頃より繁栄し、安全で、興味深くなったということは、広く受け入れられるようになった。そして、かつてオーストラリアは政治的、経済的、文化的に他国と交流を持たない国であったが、現在はより地域的、世界的な認識を持ち他国と関わるようになってきたと論じた。

2 名の発表に対して、野口博史准教授は次のようにコメントした。歴史的に東南アジアを「統一」した経験を持つのは太平洋戦争中の日本のみであるが、日本は東南アジアの独自性を明確に発見・創出することはなく、また、ミャンマー、インドネシア等でその国軍創出にある程度の影響を与えたが、新たな政治的行為体や政治制度の創出も行わなかったと指摘した。

そして、戦後オーストラリアは、太平洋戦争の教訓から米国との軍事同盟を選択したが、東南アジアにおける教訓は、官僚制と融合した強力な政党や軍が、実力によって国内的政治秩序を維持するという事に留まっていて、これが現在においても東南アジア、あるいは東アジアの集合的アイデンティティーが依然として模索中であるという現状に繋がっていると指摘した。

野口准教授は引き続き 2 名の発表者に対して、次のように質問した。最初に立川室長に対して、日本は東南アジアにおいてどのようなものを残すべきで、どのようなものを残すべきでなかったのかと質問した。これに対して立川室長は、独立工作に携わった人たちへのインタビューから、彼らは民族独立を目標として行動しながら、物理的・制度的なものよりも精神的なものを残し、それを伝えようとしたのではないかと述べた。さらには経済的に自立していけるような産業や流通システムを構築し、教育の充実化を図ることができれば良かったとも述べた。この点について庄司が、いずれにしても日本が占領した期間が短く、しかも戦時下であったことから、欧米の植民地時代に比較し、何かを東南アジアに残すということは現実的には難しかったと付言した。

次にデニス教授に対して、オーストラリアにとっては、太平洋戦争自体よりも、それによって英国がアジアにおける植民地を喪失し、オーストラリアと英国との距離が遠くなってしまったことがより大きな影響ではなかったかと質問した。これに対してデニス教授は、オーストラリアの世界における居場所はどこかという命題がいつの時代にもあったとする。オーストラリアは米国とは地理的には遠いが、アジアには近く、今日では歴史や文化は違うものの経済的にはアジアの一員であるとする。オーストラリアは、経済的にも軍事的にもミドル・パ

ワーであり、そうした状況を将来も続けていくことが、太平洋戦争から学んだ遺産ではないかと述べた。

第3セッションでは、「欧米—英国と米国—」に焦点を当てて、2名の研究者の発表とそれに対する質問がなされた。

最初にフィリップ・トゥル教授が、「チャーチルの戦争、アトリーの平和」と題して発表した。トゥル教授は、太平洋戦争の遺産と意義について、まず何かが起こらなかったならば、物事がどうなっていたかという問いは難しいとしつつ、米国の参戦がなかったならば、英国の対岸までソ連が進出し、実際に東欧で起こったように共産主義化によって経済が破壊されたであろうと述べた。第二に、反植民地主義の定着を加速したこと、第三に、その結果、中東は長期にわたる紛争地域となり、印パの対立が生起し、さらに3つの核兵器保有国が生まれた。したがって、戦争というショックによって急激にもたらされた脱植民地化はメリットばかりではない。そして第四として大英帝国の解体を挙げた。

結論として、英国にとって太平洋戦争はプラスだったのか、マイナスだったのかという問いにからめて、戦後「英国病」と呼ばれた停滞をもたらし、EU加盟という最も妥当な決断に導いたと述べ、1991年のソ連崩壊は、米国の関与を維持しようとした崩壊前後の安全保障政策がソ連に対する宥和や国連頼みよりも成功したことを示していると論じた。

次にロジャー・ディングマン教授が、「予期せぬ贈り物—米国における太平洋戦争の衝撃と遺産—」と題して発表した。ディングマン教授はまず真珠湾攻撃は20世紀の米国にとって最も決定的な出来事だったとし、自身が生まれたカリフォルニア州に対する影響を論じた。ダグラス社などの軍需産業が発展し、女性の社会進出、人口増大、新産業の創出などによって全米一の経済成長を遂げ、人種・民族・文化的に多様な地域となった。またアメリカ人は太平洋戦争を通じて「can-do スピリット」を得ることができ、豊かで、自信に満ち、変化に対して開かれた国になり、それが最も貴重な予期せぬ贈り物だった言えると論じた。

戦後アメリカの戦略において、真珠湾攻撃の教訓から、アジア太平洋地域では覇権を掌握しなければならないという結論にいたり、日本列島からフィリピンが防衛ラインとなり、日本が最も重要なパートナーとなった。このような戦略の変化は、進駐軍の経験とそれがメディアを通じて米国人に共有されたことによって起きた、普通の人々の認識の変化なしには起こりえなかったと論じた。米国にとっての太平洋戦争の遺産は、戦後の繁栄にとっての刺激となった一方で、米国の力への過剰な信念、同盟関係の軽視につながり、イラク戦争以降の困難を招いた。さらに太平洋戦争を戦った人々が「最も偉大なる世代」と称えられる一方、現在では開戦原因の分析や実際の戦闘についての知識が不足していると指摘した。

2名の発表者に対して小谷賢主任研究官は、次のような質問を投げ掛けた。まずトゥル

教授に対して、戦後の英国においてアジア・太平洋における戦いがあまり語られない理由は何か、またチャーチルの極東における戦争指導についてどう評価するのかと質問した。これに対してトゥル教授は、一般国民の関心は対独戦争にあり、極東における戦いの細部は興味を惹かないこと、チャーチルはあまり優れた戦争指導者とは言えず、優れていたのは演説だけで、むしろラジオ局に閉じ込めておけばよかったのではないかとさえ思うと述べた。

次にディングマン教授に対しては、戦後 70 年近くが経とうとする現在、日米間で共通の、トランスナショナルな歴史観を持つことが可能だと思うか、仮にそのような歴史観が成立すれば、それを東アジア諸国とも共有できるのではないかと質問した。これに対してディングマン教授は、そうした理想は理解できるが現実には困難ではないか、歴史観の統一はできないと思うと回答した。

総合討議では、次のような討議が行われた。

第 1 セッションについて、まず野口准教授が、黒沢・劉両教授の報告が歴史観、歴史認識問題についてであったことに驚いたと述べ、戦争についての記憶は、個人レベルでは風化しているが、歴史小説家、映画作家、評論家などによって作られる民衆レベルの歴史観が重要になっている、またそれらが専門研究者に与える影響を危惧していると指摘した。これに対して黒沢教授は、確かに学者の提示する歴史像よりも司馬遼太郎氏の作品のような大衆的文学、あるいは大河ドラマの影響が大きく、また歴史教科書の影響が大きいことを指摘した。劉教授は、歴史認識の形成は、政治体制などその国が置かれた状況に大きく左右されると述べた。さらに歴史教育の影響は大きいので、東アジア各国のいろいろなレベルの人々の努力が必要であると指摘した。そしてマスメディアについて、現在の中国では、国家や党の大義といった主題よりも個人の生活のレベルに焦点を当てたものが多く、社会問題にもなっていると述べた。

等松教授は、フォーラムにおける討議全体についての問題提起として、「何が起こったのかではなく、何が起こったと人々が信じているのか」が重要となっていることについて、歴史家の一人として虚しさを感じていると述べた後、ディングマン教授に対し、米国は戦後、中国を失ったために朝鮮戦争、ベトナム戦争を戦うことになったが、結局のところ米国にとって太平洋戦争の戦争目的は何だったのかと質問した。これに対してディングマン教授は、歴史家は専門教育を受けているという強みがあり、根幹的な史実を確定するという役割を負っていると指摘し、米国の大義は、日本を含む帝国主義を終わらせることであったと述べた。

また等松教授はトゥル教授に対して、太平洋戦争は「忘れられた戦争」と呼ばれるが、

英国にとって何ら得るものがなかった戦争であったのではないか、さらに太平洋戦争における人種偏見の要素についてどうとらえているかと質問した。トウル教授は、おそらく英国は何も得るものはなく、経済的には貧しくなった。人種差別の兆候は明らかで、それが事態を悪化させたケースもあったが、人種主義と文化主義は区別しにくく、人種主義という言葉が乱用されている傾向があると思うと回答した。

次に等松教授はデニス教授に対して、対日戦争がオーストラリアにおける白豪主義の修正あるいは反省に寄与した直接的な根拠があるのかどうか尋ねた。デニス教授は、太平洋戦争中にオーストラリア政府が行った激しい反日キャンペーンに国民が反発し、政府がキャンペーンを中止した事実を挙げ、さらに逃亡を試みて虐殺された日本兵捕虜（カウラ事件）に対する戦後の慰霊祭について紹介した。

さらに等松教授はウィルモット博士の報告を念頭に、太平洋戦争時の米国・中国対日本から朝鮮戦争時の日本・米国対中国という組み合わせに、3 国間の関係が 10 年以内に急速に変化したのはなぜかという問題提起を行った。この問題については庄司が、1991 年の山中湖会議において、アーネスト・メイは、異なる官僚制、政策決定システムの間で誤解が積み重ねられた結果、日米開戦に至ったのであり、根本的な利害の対立はなかったという指摘を行ったが、これによって日米の急速な和解を説明できるのではないかと述べた。

最後に、庄司は第二次世界大戦の共通部分とそれとは異なる太平洋戦争の独自の部分を比較対照し⁴、トウル教授も発表で言及した「もし太平洋戦争がなかったならば、その後の 20 世紀の歴史がどうなっていたか」と指摘した。本フォーラムでも明らかになったように、第二次世界大戦は、国是、安全保障観、歴史認識など、内政から外交まで多大な影響を及ぼしたが、その中で特に太平洋戦争は何をもたらしたのかといった問題提起である。今後、こういった点をさらに検討することが重要となるのではないかと述べ、討議を締めくくった。

4 ヨーロッパ戦域の戦いと太平洋戦争の共通点と相違点については、戸部良一「太平洋戦争史をめぐる最近の研究動向」『国際問題』第 381 号、1991 年 12 月、同「第二次世界大戦－アジアの戦争とヨーロッパの戦争－」『戦略研究』第 6 号、2009 年 2 月などを参照。